

1万人が支えるニュースルームへ

Tansaは報道機関としての独立性を保つためスポンサーからの広告料や、読者からの購読料を一切受け取っていません。

運営のための資金は、市民からの寄付や、財団・基金からの助成金でまかっています。

これらのサポートは、広告費を受け取らないTansaにとって、活動を続けるための基礎です。市民は寄付でTansaに思いを託し、私たちが市民のための仕事をします。



現在は3人のリポーターと2人のスタッフという小さなチームで、取材や執筆、組織の運営を行なっています。

社会に与えるインパクトをより大きなものにするため、Tansaは2030年までに50人体制の組織になることを目指しています。

目標を実現するには、1万人の方の毎月の寄付サポートが必要です。

寄付の使いみち

人件費



もっとも不足しているのが記者や事務スタッフの人件費です。メンバーが増えれば、より多くの記事を発信したり運営体制を強化したりすることにつながります。

事業費



記事を掲載するウェブサイトの維持費のほか、データベースの制作やシンポジウム開催、Tansa School運営などに使われます。

取材費



探査報道に欠かせない、取材にかかる経費です。取材現場までの旅費交通費、情報公開請求の費用、書籍・資料の購入などに使われます。

その他



事務所で使用している物品の購入や顧問弁護士、税理士などへの業務委託、電話回線やオンラインシステム利用料などに使われます。

Tansaを応援するには？

寄付で応援

未来につながる マンスリーサポート

毎月1000円からの定額寄付
安定した組織づくりに
貢献していただけます

今を支える ワンタイムサポート

任意の金額を単発で寄付
取材テーマを指定した
支援も可能です

その他の方法

- ◆ SNSで記事をシェア
- ◆ 地域や学校でイベント開催
- ◆ Tansaに必要な物品を送る
- ◆ パンフレットをお店や、身近な人へ

寄付申込は
こちら



サポーターの声

現在のマンスリーサポーターは約450人、
ワンタイムサポートは年間約900回に上ります。
あなたもTansaサポーターに加わりませんか？



読者が「これはよくない!」と声を上げたいような報道をするTansaを応援します。(60代会社員)

一つの真実を得るために、あらゆる取材をする。Tansaの仕事は唯一無二だと思います。(50代ドキュメンタリー映画監督)



私にはできないことを、代わりにやってもらおうという気持ちです。(30代フリーランス記者)

Tansaの報道で、社会問題の構造がわかるようになりました。自身の子どもたちにも物事を批判的に見るよう伝えていきます。(50代会社員)



主なサポート団体

(財)荒井財団

OPEN SOCIETY
FOUNDATIONS

WALTON FAMILY
FOUNDATION

LUSH FRESH
HANDMADE
COSMETICS

風穴をあける
ニュースを届ける

Tokyo Investigative Newsroom

TANSA

甲第28号証

Tansaのミッションと成果

Tansaは「風穴をあけるニュース」を届ける報道機関です。光の当たりにくい問題に目を向け、手間ひまをかけた「探査報道」で真実を明らかにします。全ての記事は、TansaのWebサイトから無料で読みいただけます。私たちは今被害に遭っている人々の現状を変えることと、未来の被害を防ぐことを目的としています。これまでもさまざまな変化を起こしてきました。その一部をご紹介します。

Tansaの報道で変わったこと



電通と共同通信が20年前から読者を欺いていた。スポンサーのカネが伴う薬の「宣伝」を「記事」として配信していたことをスクープ。共同通信は、対価を伴う記事の廃止を表明。東京都は製薬会社に改善命令を出し、福岡市は共同通信の記事を載せた地元紙を指導した。



東京大学病院の医療ミスにより、患者が死亡。当初は「病死」としていたが、Tansaの報道で病院側が「医療事故」であることを認めた。



私たちの税金が原資の「コロナ地方創生臨時交付金」の無駄遣いを報道。Tansaの記事が国会の予算委員会質疑で引用された。これに対し、岸田首相が「政府としても検証が必要」と答弁。



エアコンメーカー「ダイキン」による大阪での化学物質（PFAS）汚染を長期にわたって報道。ダイキンの極秘文書の入手や企業幹部への取材により、50年以上にわたる汚染の隠蔽を明らかに。国会や地方議会で取り上げられた。



児童ポルノや同意のない性的な画像を売買していたアプリの実態を報じ、Googleがアプリを自社サイトから取り下げた。動画を販売する約50人の加害者グループは解散した。



日本と韓国が、安全性の理由から本国では使えない石炭火力発電所をインドネシアに建設。現地では住民が公害に苦しんでいた。Tansaは韓国・インドネシアのメディアと共同で実態を報道。報道を受けて韓国の企業はチレボンでの新たな発電所の建設計画を中止した。

Tansaの舞台は日本と世界

世界では今、風穴をあける探査報道に特化した組織が次々生まれています。こうした組織が、従来のマスメディアが見落としがちな問題を取り上げ、粘り強く報じる役割を担っています。私たちも韓国、台湾など東アジアの国々で独立メディアが立ち上がる中、2017年に活動をスタートさせました。記事は英語にも翻訳し、英語版サイトに掲載しています。



国境を越えたコラボレーション

Tansaは「探査ジャーナリズム世界ネットワーク」に加盟する、国内で唯一の報道機関です。ネットワークには世界90カ国の244機関が加盟し、ジャーナリスト同士が知識やスキルを共有したり、協力関係を築いたりする場になっています。Tansaも各国のジャーナリストと連携しています。



Global Investigative Journalism Network

日本向けマグロ漁船での奴隷労働

🇺🇸Mongabay (米国)、The Environmental Reporting Collective (ネットワーク)

東アジアでの痴漢動画ビジネス

🇬🇧BBC (英国)

欧州を中心とした国際的な金融詐欺事件

🇩🇪CORRECTIV (ドイツ)、Le Monde (フランス)、BBC (英国) 他

他多数

国際報道の一例

「探査報道」を学びませんか？

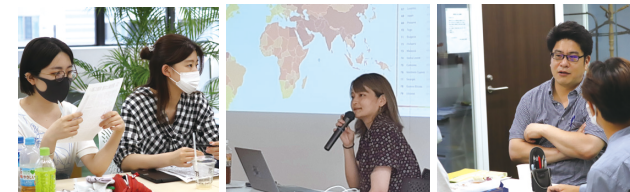
探査報道には、社会にあるさまざまな問題を解決するためのエッセンスが詰まっています。Tansaでは、探査報道のスキルやマインドセットを社会に広めるため、企業・NGO向けの研修会や、学校・学生向けの講演会+ワークショップを開催しています。

「探査報道とマスコミ報道はどう違うの?」「課題解決につながる調査方法を知りたい」「文章の書き方のコツは?」など、各団体にカスタマイズした内容をお届けします。

詳しくはお問い合わせください school@tansajp.org

これまでの実績

茨城大学、上智大学、立教大学、専修大学、明治大学、東北芸術工科大学、青山学院大学青山ビジネススクール、自由学園、フリースクール「木のねっこ」、Ashoka Japan、学協会、新聞労連、神奈川県議会、みずほ銀行、他



Tansaをもっと知るには

公式WEBサイト



探査報道やコラム記事などを全て無料で読みいただけます

大人気! メルマガ



取材の裏話などここでしか読めないコンテンツを配信中



@Tansa_jp 日本語
@tansa_english English



@tansanewsroom
Threadsも運用中!



@tansanewsroom